県域水道一体化で安全でおいしい水の安定供給は守れるか？

９月９日の都市建設委員会において、現在奈良県及び県内12市１５町１村で検討されている奈良県域水道一体化（事業統合）について、進捗状況と今後のスケジュールの報告がありました。

■一体化で生駒市は 20.9 億円の投資抑制効果

人口減少に伴い、ほとんどの自治体では給水収益が先細りすることで適切な更新事業費の確保が困難になり、水道事業を維持するための十分な技術力・人員の確保が困難になります。県域水道一体化は、県域全体で施設を共同設置・運営することで職員数の適正化を図るとともに、建設改良費や維持管理費を削減し水道料金の上昇を抑えることができ、水道サービスの向上・平準化、水道水の安定供給の効果が見込めるとして検討が進められています。

平成30年度の各市町村の水道事業会計決算に基づくシミュレーションによると、一体化による事業統合により奈良県全体の投資抑制効果は 272 億円（うち生駒市は 20.9億円）となり、令和30年度時点の生駒市の給水単価は、市単独で事業を続けるよりも１㎥当たり 52 円下げることができるとのことです。

■一体化の懸念材料、課題は？

将来の水道料金の負担だけを考えれば一体化はいい話に思えますが、懸念材料はないのでしょうか？ 課題を次にまとめます。

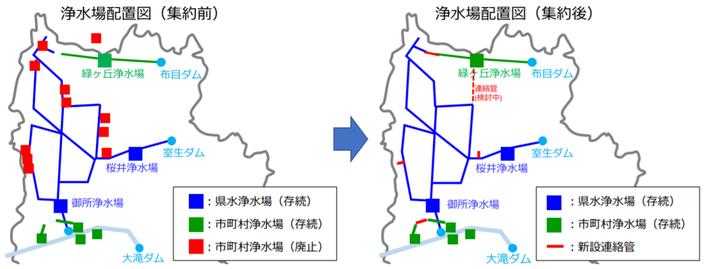
・災害で広域的な断水が発生した場合、これを補完する地下水を持っておくことはリスク対応として有効だが、真弓浄水場は令和23年で廃止、山崎浄水場は令和58年頃まで使用可能。浄水場廃止後の地下水の活用については市独自で一般施策として考えていくことになる。

・吉野川を源流にもつ大滝ダムの水は AA ランクだが、最北端に位置する生駒市は残留塩素の匂いが高くなる。地下水以上の水質を保証できるかが課題。

・参加団体がすべての保有資産も負債も持ち寄るという前提で一体化の検討をしているが、大和郡山市が６月議会で保有現金預金約 80 億円中 28 億円を一般会計に繰り入れた。参加自治体の足並みが揃うのか不安がある。

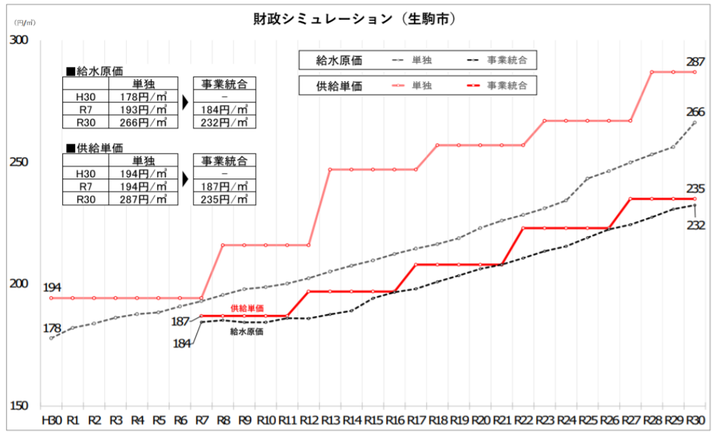
・事業が企業団に移ることで意思決定のスピードが遅くなり、それぞれの自治体の「事情」は聞き入れられにくくなる不安がある。

※たとえば新型コロナウイルス感染症対応で生駒市は4月に水道料金基本料金の減免を決定し、その後の議会で補正予算を議決しましたが、大阪広域水道企業団では、参加自治体の市長らから減免措置の要望を受け、水道料金の軽減措置の決定権限を持つ企業長の判断で7月に水道料金の軽減を決定しています。設備投資や赤字を埋める財源に使うべきという自治体の主張は通りませんでした。



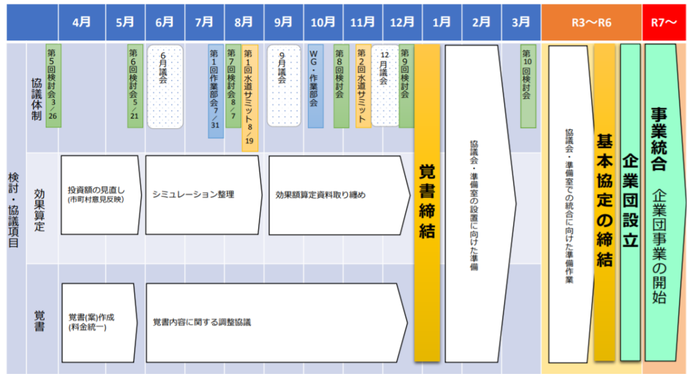
水道サミット資料（R2.8.19）から抜粋：上図は浄水場の集約前と集約後の配置図。生駒市の真弓浄水場は令和 23 年に、山崎浄水場は令和 30 年以降に廃止予定。下図の財政シミュレーションは平成 30 年度の各市町村の決算に基づき算出。上図緑ヶ丘浄水場から南に延びる連絡管（赤点線部分）は算定に含まれず。

投資抑制効果：総額 272 億円（令和７年度～令和 30 年度）
浄水場集約によって県全体で 240 億円（うち生駒市 18.6 億円）
送配水施設最適化によって県全体で 173 億円（うち生駒市 2.3 億円）
連絡管等の整備のため県全体で△141 億円
国交付金活用：総額 392 億円（令和７年度～令和 16 年度）



■今後のスケジュール

今後、覚書内容について参加自治体で調整、協議し、本年末から来年初めにかけて覚書を締結。その後、令和7年までに企業団を設立すべく基本協定書の締結に向けて協議会及び準備会の設置準備に入る予定とのことです。



誇大広告ではないか？いこま市民パワー（株）

９月定例会一般質問

生駒市が 51％出資するいこま市民パワー（株）の設立から３年あまりが経過し、今年９月からは一般家庭にも電気の販売を始めました。当初、再生可能エネルギーの地産地消、市内の経済循環、利益の市民還元という政策会社という触れ込みで創業した同社ですが、実態はどうでしょうか。環境面、経済面、社会面からその政策効果を検証すべく一般質問しました。

右図及び下図の１～3をご覧ください。これは生駒市の広報「いこまち」2018 年３月 15 日号の特集記事「動き出した、地域新電力 いこま市民パワー」から切り取ったものです。

１の図からは、いこま市民パワー(株)の電力は市内の再生可能エネルギーのみから調達されているように見えます。しかし、「環境面 FACT」に示すように、調達電力の実態は、市内産再生可能エネルギー比率は3.3%に過ぎません。

2の記事では、「契約数 市内の一般住宅 5000 戸」、「期間 2017～2022年」の６年間、「純利益をすべてコミュニティサービスに還元」という設定条件をよく読まず、見出しだけを見ると1.8 億円という大きなお金が市内で循環するように見えます。しかし実態は、3の「社会面 FACT」に示すように、純利益のうちの市民への還元率はわずかに1.9%で全額還元なんてされていません。塩見の試算では多く見積もっても経済付加価値は378万円/年です。

これでは誇大広告と言わざるを得ません。電気を選んで買っていただくのであれば、市民の皆さまに正確な数字を広報するように求めました。

この約１年間の市民の損失は９９８１万円！

また、生駒市がいこま市民パワー(株)からどれくらいの価格で購入しているのか?との問いに対して「関西電力標準価格の5%引き」との答弁を引き出しましたが、関西電力管内の自治体で予定価格を公表して公共施設の電気を入札で購入しているところは、加重平均にして予定価格の64.4%で落札しています。生駒市は随意契約ガイドラインで随意契約可能な物品から電気を外しているにも関わらず、いこま市民パワー（株）と随意契約を締結したことで令和元年10月から令和2年9月までの間、9981万2193円の損失を市民に与えたとして、10月20日に第3回目の住民監査請求を提出しました。

1

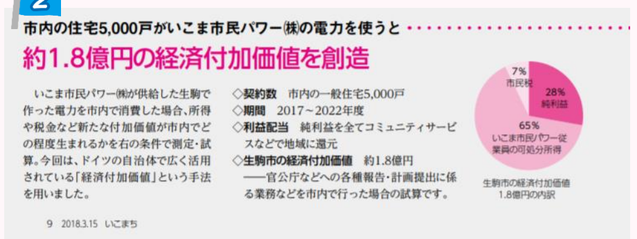
広報「いこまち」2018 年３月15日号の「いこま市民パワー(株)事業イメージ」。電気は生駒市内の太陽光や水力発電施設から調達するんだよ。環境にいいね！

実態は…

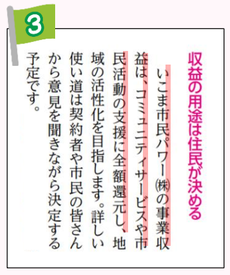
環境面 FACT

いこま市民パワー(株)令和元年度事業報告
市内産の再生可能エネルギー調達比率 3.3%
大阪ガス(株)(大阪市)から89.6%、
(株)大東グリーンパワー(大東市)から 7.1%

2



3



広報いこまち 2018 年３月 15 日号

会社の収益は全額市民活動に還元されるんだね！

実態は…

社会面 FACT

いこま市民パワー(株)令和元年度事業報告
コミュニティサービス還元率
コミュニティ事業費 211,667 円／純利益 11,043,358 円＝1.9%

いこま市民パワー(株)を設立したことで、6 年間で 1.8 億円の経済付加価値（従業員可処分所得＋地方税(市税)＋純利益で算出）が市内で生まれるんだ。1 年あたり 3,000 万円の付加価値があるってわけだ！

実態は…

経済面 FACT

いこま市民パワー(株)令和元年度事業報告

給与・手当・賞与	3,488,875 円(可処分所得は不明)
租税公課(市税)	85,600 円(一般質問答弁による)
純利益のうち市内還元分	211,667 円
計	3,786,142 円/年

これまで実施した収益還元事業のストレッチ教室、子どもの見守りサービスの支払先は(株)オージースポーツ(大阪市)、(株)NTT ドコモ関西支社(大阪市)。市外に資金も税金も流れています。